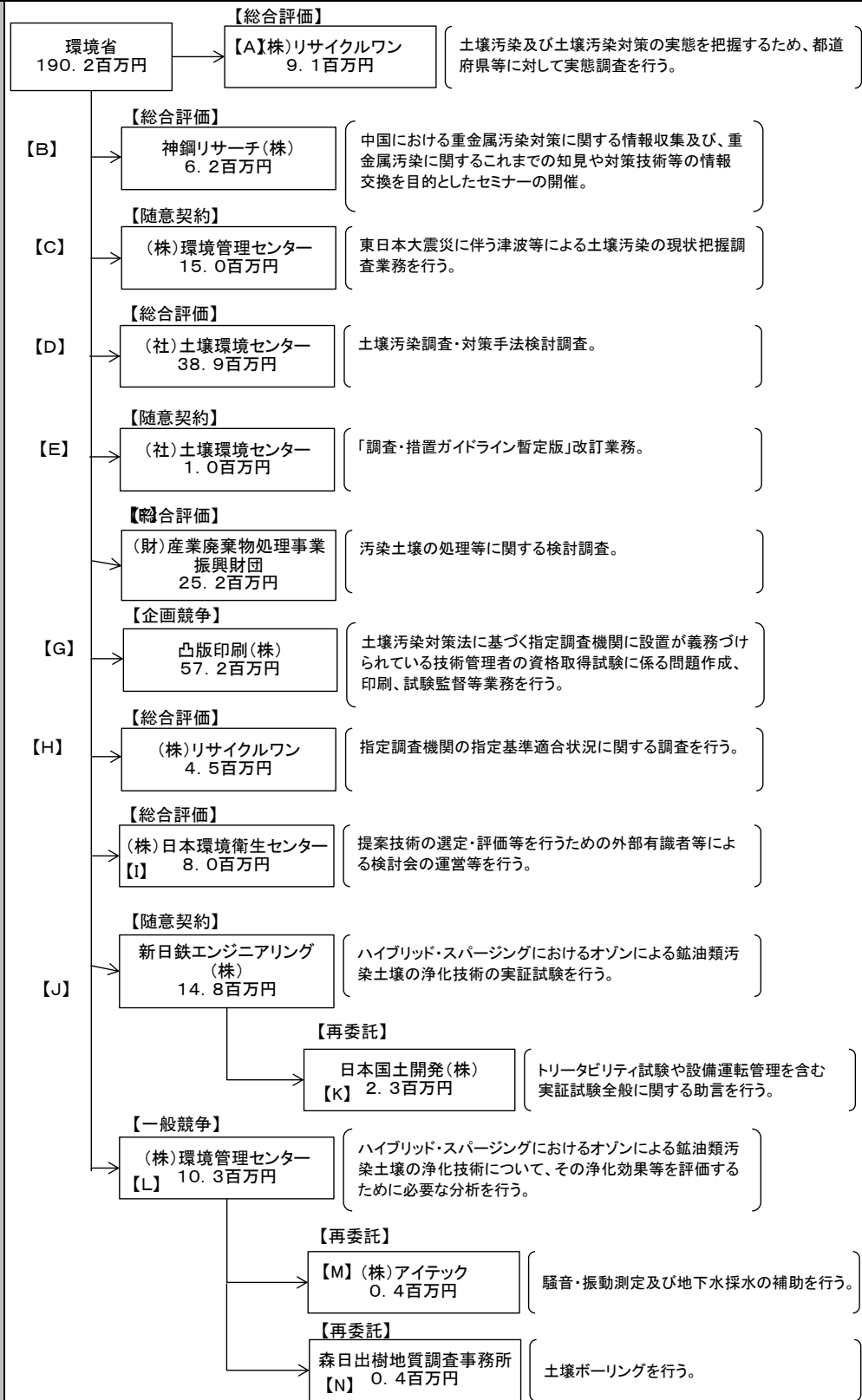


平成24年行政事業レビューシート（環境省）									
事業名	市街地土壤汚染対策費			担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了 （予定）年度	平成14年度			担当課室	土壤環境課			土壤環境課長 加藤 庸之	
会計区分	一般会計			施策名	3－4 土壤環境の保全				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	土壤汚染対策法			関係する計画、 通知等	－				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度 以内）	鉛、砒素、トリクロロエチレン等の有害物質により土壤が汚染され、直接摂取や地下水等の経路を通じて土壤に含まれる有害物質が人の体内に取り込まれると、健康被害が生じるおそれがあることから、これらの有害物質は、土壤汚染対策法の対象となり、規制されている。 - 本業務は、市街地における土壤汚染及び土壤汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壤汚染対策等の検討等を通じて、土壤汚染対策を着実かつ円滑に推進することにより、土壤汚染による人の健康被害の防止を図ることを目的としている。 - 深刻な土壤汚染問題に直面しているアジア諸国に対して、我が国がこれまで培ってきた汚染対策についての知見や環境技術を提供し、各国の環境改善を図るとともに、我が国の環境ビジネスの海外展開の促進を図ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	- 土壤汚染及び土壤汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対する実態調査を行う。 - 土壤汚染対策法の運用上の課題等を抽出し、より適切な土壤汚染の調査・措置・運搬・処理を実施するための検討を行う。 - 土壤環境基準等が定められていない未規制物質に係る知見を集めるため、未規制物質の測定方法や土壤中の移動経路等を検証し、環境基準等の設定等について検討を行う。 - 土壤汚染の未然防止や油汚染対策等について、その実態と技術的課題の現状を把握し、対策のあり方を検討する。 - 土壤汚染状況調査を担う指定調査機関に設置が義務付けられている技術管理者の信頼性の確保のため、技術管理者試験を実施する。 - 土壤汚染等対策事業を行う民間事業者が金融機関から該当事業実施に必要な資金を借り入れた際の借入利子の助成を行う。 - 土壤汚染調査・対策の低コスト・低負荷に資する実用化段階の技術の実証試験を実施し、その試験結果を公表することにより、当該技術の普及を図る。 - 中国は、第12次五カ年計画の下で重金属汚染対策に重点的に取り組むこととしていることから、土壤の重金属汚染対策について、日中間で管理経験及び技術交流を行うためのセミナーを開催する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	360	362	317	266	258	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
	計		360	362	317	266	258		
	執行額		244	226	190				
執行率（％）		67.8%	62.4%	59.9%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	土壤汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に成果目標及び成果実績を示すことは困難。			成果実績	－	－	－	－	－
				達成度	－	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	土壤汚染に関する実態把握並びに課題事項の抽出及び検討が中心であるため、定量的に活動指標及び活動実績を示すことは困難。			活動実績	－	－	－	－	－
				（当初見込み）	－	－	（－）	（－）	
単位当たり コスト	－（円／）			算出根拠	本事業は土壤汚染対策の実態把握をする調査、及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しを行うことを目的とした検討、調査を行うものであり、単位あたりのコストを算出することは不可能。				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	199	193	継続事業について、これまでの成果や執行実績を踏まえて見直しを行い、人件費等を削減するなど事業内容の効率化を図り、要求額を縮減した。					
	環境保全調査等委託費	58	57						
	土壤汚染対策事業補助金	9	7						
	職員旅費	1	1						
計	266	258							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は環境基準項目等の検討の実施、土壌汚染対策の実態を把握するため都道府県・政令市に対し調査を実施することから、国として継続的に施策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度の事業実施に際し、総合評価落札方式により提案書審査等を行い支出先の選定を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査検討の成果を踏まえ、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改正及び環境基準項目等の追加、基準値の見直しの検討の際に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○ 市街地土壌汚染対策費においては、市街地における土壌汚染及び土壌汚染対策等について、実態把握及び課題等の抽出を行い、より適切な土壌汚染対策等の検討等を踏まえて、土壌汚染対策法に係る省令・通知・ガイドライン等の改訂を行うなどの成果が出ている。 ○ 土壌汚染対策を着実かつ円滑に推進し土壌汚染による人の健康被害の防止を図るため、引き続き当予算による調査・検討等を実施し、更なる制度の改善を検討等していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	継続事業については、これまでの成果や執行実績を踏まえて見直しを行い、人件費等を削減するなど事業内容の効率化を図り、概算要求額を縮減した。また、油汚染対策事業について、重点的に予算の要求を行うこととした。		
	補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	089	平成23年行政事業レビュー	080

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. (株)リサイクルワン			G. 凸版印刷(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9.1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	57.2
	計		9.1	計		57.2
	B. 神鋼リサーチ(株)			H. (株)リサイクルワン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6.2		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4.5
	計		6.2	計		4.5
	C. (株)環境管理センター			I (財)日本環境衛生センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	15.0		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	8.0
	計		15.0	計		8.0
	D. (社)土壌環境センター			J. 新日鉄エンジニアリング(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	38.9	外注費	削井工事、試験装置設置工事削、トリータビリティ試験	7.2
				人件費	打合せ、関係者説明、工事・試験、資料作成	2.9
				再委託費	日本国土開発(株) 人件費(打合せ、関係者説明、工事・試験、資料作成)、現場調査旅費	2.3
				旅費	現場調査旅費	0.5
				その他	借料損料(オゾン発生器、オゾン検知器賃借料)、消耗品費等	1.9
	計		38.9	計		14.8
	E. (社)土壌環境センター			K.日本国土開発(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1.0		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2.3
	計		1.0	計		2.3
	F. (財)産業廃棄物処理事業振興財団			L.(株)環境管理センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25.2	人件費	測定(打合せ、準備、精度管理、現場調査)、分析(データ管理、分析作業)、報告書作成	6.5
				旅費	現場調査旅費	0.9
				再委託費	(株)アイテック 騒音・振動測定及び地下水採水の補助	0.4
				再委託費	森日出樹地質調査事務所 土壌ボーリング	0.4
				その他	印刷製本費、印刷製本費(現場調査用品類、分析薬品類)、運搬費(機材・試料宅配)等	2.1
	計		25.2	計		10.3

	M. (株)アイテック			N. 森日出樹地質調査事務所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		0.4	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		0.4
	計		0.4	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクルワン	土壌汚染及び土壌汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対して実態調査を行う。	9.1	2	93%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リサーチ(株)	中国における重金属汚染対策に関する情報収集及びセミナーの開催	6.2	6	76%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	東日本大震災に伴う津波等による土壌汚染の状況把握調査業務を行う。	15.0	随意契約	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壌環境センター	土壌汚染調査・対策手法検討調査	38.9	1	96%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)土壌環境センター	「調査・措置ガイドライン暫定版」改訂業務	1.0	随意契約	-

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	汚染土壌の処理等に関する検討調査	25.2	1	97%

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷(株)	土壌汚染対策法に基づく技術管理者試験に係る試験監督等業務を行う	57.2	1	90%

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リサイクル	指定調査機関の指定基準適合状況に関する調査を行う	4.5	1	93%

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境衛生センター	提案技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の運営等を行う。	8.0	1	86%

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄エンジニアリング(株)	ハイブリッド・スパージングにおけるオゾンによる鉱油類汚染土壌の浄化技術の実証試験を行う。	14.8	随意契約	-

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	ハイブリッド・スパージングにおけるオゾンによる鉱油類汚染土壌の浄化技術について、その浄化効果等を評価するために必要な分析を行う。	10.3	1	92%